

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第20期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	アビックス株式会社
【英訳名】	AVIX, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊崎友久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	(045)670-7711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	(045)670-7711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が販売した製品について、仕入先を經由して買い戻しをする取引を行っていた事が判明いたしました。事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するため、平成24年5月14日に経営陣から一定の独立性と専門的な見地を有する弁護士及び公認会計士等による調査委員会を設置して調査を進め、平成24年6月27日付けで調査委員会から調査報告を受領いたしました。

その結果、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年6月30日に提出いたしました第20期の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(3) 販売実績

4 事業等のリスク

(2) 有利子負債の依存度について

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

(2) キャッシュ・フローの分析

(3) 経営成績の分析

(4) 重要事象等の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

運営事業原価明細書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(税効果会計関係)

(1 株当たり情報)

附属明細書

有形固定資産等明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

八 売掛金

(3) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,789,882	2,788,478	2,025,115	<u>2,235,804</u>	925,320
経常利益又は経常損失() (千円)	202,955	114,949	369,485	<u>52,906</u>	<u>419,062</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	123,329	162,986	571,851	<u>27,541</u>	<u>880,525</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	360,100	521,775	522,975	522,975	522,975
発行済株式総数 (株)	8,757	50,285	50,315	50,315	50,315
純資産額 (千円)	948,158	1,211,311	648,918	<u>678,940</u>	<u>211,124</u>
総資産額 (千円)	4,309,033	4,415,920	3,924,562	<u>3,382,344</u>	<u>1,888,510</u>
1株当たり純資産額 (円)	108,274.38	24,088.91	12,756.82	<u>13,304.20</u>	<u>4,196.06</u>
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	1,000()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	14,083.51	3,278.93	11,365.88	<u>547.38</u>	<u>17,500.26</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				<u>414.19</u>	
自己資本比率 (%)	22.0	27.4	16.4	<u>19.8</u>	<u>11.2</u>
自己資本利益率 (%)	13.9	15.1	61.7	<u>4.2</u>	
株価収益率 (倍)		26.8	2.7	<u>28.5</u>	0.2
配当性向 (%)	7.10				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,429,286	348,137	142,978	300,709	5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,264	131,125	13,891	3,321	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	808,522	438,955	347,800	640,305	151,842
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	731,983	953,926	1,458,596	514,259	373,748
従業員数 (名)	31	42	41	37	28

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、第16期は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、また第17期、18期及び20期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第20期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

6 第16期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は平成17年4月21日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 平成17年9月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式を分割をいたしました。

9 純資産額の算定に当たり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,789,882	2,788,478	2,025,115	<u>2,208,280</u>	925,320
経常利益又は経常損失() (千円)	202,955	114,949	369,485	<u>33,105</u>	<u>419,196</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	123,329	162,986	571,851	<u>7,740</u>	<u>880,659</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	360,100	521,775	522,975	522,975	522,975
発行済株式総数 (株)	8,757	50,285	50,315	50,315	50,315
純資産額 (千円)	948,158	1,211,311	648,918	<u>659,139</u>	<u>231,059</u>
総資産額 (千円)	4,309,033	4,415,920	3,924,562	<u>3,361,167</u>	<u>1,868,575</u>
1株当たり純資産額 (円)	108,274.38	24,088.91	12,756.82	<u>12,910.66</u>	<u>4,592.27</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,000 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	14,083.51	3,278.93	11,365.88	<u>153.84</u>	<u>17,502.92</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				<u>116.41</u>	
自己資本比率 (%)	22.0	27.4	16.4	<u>19.3</u>	<u>12.4</u>
自己資本利益率 (%)	13.9	15.1	61.7	<u>1.2</u>	
株価収益率 (倍)		26.8	2.7	<u>101.4</u>	0.2
配当性向 (%)	7.10				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,429,286	348,137	142,978	300,709	5,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,264	131,125	13,891	3,321	5,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	808,522	438,955	347,800	640,305	151,842
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	731,983	953,926	1,458,596	514,259	373,748
従業員数 (名)	31	42	41	37	28

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、第16期は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、また第17期、18期及び20期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第20期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

6 第16期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は平成17年4月21日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 平成17年9月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式を分割いたしました。

9 純資産額の算定に当たり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が実体経済にも波及し、特に昨年9月以降、企業収益が大幅に悪化し、設備投資の抑制や生産の減少により景気は著しく後退いたしました。当社の主力商品である映像看板と関連の深い企業広告費においても、新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体は、北京オリンピックなどのプラス材料があったものの、世界的な金融危機、景気後退が大きく影響し、4年連続して前年を下回る結果となっており、屋外広告や折込広告といったマスコミ四媒体以外の広告費も5年ぶりに減少する結果となりました。(以上、株式会社電通「日本の広告費」より)

このような環境の中で、当社は今後マーケットの拡大が見込まれるプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞りを絞って、映像看板を中心としたLEDビジョンや店内システムを含めた液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイの普及に注力するとともに、それをベースとして映像コンテンツ等のソフト事業や通信を利用したix-board(イクスボード)などの販促サービス提供事業、イベントなどへのレンタル事業、メンテナンス事業といった運営事業の展開を図ってまいりました。

前期(平成20年3月期)においては、スポーツイベントの新しいマーケットを拡大できたことや映像コンテンツの業容拡大をはかれたこと、業務の効率化を進めてローコスト体質を定着させたこと等から黒字回復を達成することが出来ましたが、当期においては、上記の経済環境の影響を受け、主にハードウェアの販売となる情報機器事業の売上高が低調なものとなりました。

この経済環境の変化に対し早期に対応すべく、平成20年11月7日付けにてアビックスリニューアルプランを策定し、事業の統廃合、人員削減を含めた大幅な経費削減、安定的な収益基盤である運営事業を主体とする経営体質への抜本的変革を実施いたしました。その結果、当期第4四半期における経費は大幅に削減され、安定的な収益が確保できる体制作りが構築されました。

当期の販売費及び一般管理費は、平成20年3月期において、徹底した業務の効率化に努めた結果、大幅な経費削減を達成し、ローコスト体質を築いておりましたが、当該環境の変化に対応すべく、さらなる経費の削減が重要課題であるということから、平成20年12月末日をもって人員の削減を実施し、平成21年1月1日より事業の統廃合を実施いたしました。その結果、第4四半期における月額経費水準は、第2四半期累計期間における月額経費水準とくらべ、30%以上削減することができました。

以上により、人件費は、305,730千円と前年と比べ53,868千円の削減となりましたが、スポーツマーケットへの参入のために締結したスポンサー契約により、広告宣伝費が95,571千円と前年と比べ88,010千円と増加したため、その他経費は、485,759千円と前年と比べ83,310千円の増加となりました。合計した販売費及び一般管理費としては、791,490千円と前期と比べ29,442千円の増加となりました。なお、平成22年3月期においては、スポーツ向けスポンサー契約額も大きく減少の予定です。

特別損益としては、ストックオプションとして役職員に付与した新株予約権の消却による、新株予約権戻入益9,539千円及び貸倒引当金戻入額2,057千円等で12,499千円の特別利益を計上いたしました。一方で、事業の統廃合による一部製品事業の撤退に伴うたな卸資産評価減及びたな卸資産廃棄損428,553千円及び成田タイムスリット撤去費用(固定資産除却損)10,114千円、固定資産の減損損失6,464千円等で、合わせて445,936千円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当期における業績は、売上高につきましては925,320千円(前期比58.6%減)、営業損失

405,818千円（前期は営業利益46,837千円）、経常損失419,062千円（前期は経常利益52,906千円）、当期純損失につきましては880,525千円（前期は当期純利益27,541千円）となりました。

当期における事業別の活動と業績は、以下の通りです。

情報機器事業

当期における成果のひとつは、大手量販店壁面への横長タイプ表示機の設置になります。これは、当社製品の薄型・軽量という特徴を最大限生かして設置されたという事実だけでなく、当該事業における主力マーケットであるパチンコホール以外の設置であり、横に長い表示機であるため、映像だけでなく、当社が提唱している文字による情報発信、販売促進を高く評価されたものであるということです。

また、量販店以外にも居酒屋大型店舗などでビジョンが活用されるという販売実績がありました。

その一方、当社の主力マーケットであるパチンコホールにおいては、経済環境の変化の影響を大きく受け、設備投資抑制の傾向が強くなり、屋外向け大型案件の受注は極めて低調なものとなりましたが、既往大口顧客からの店内映像ディスプレイの受注は引き続き安定しており、放映する映像コンテンツの制作等も含めた総合的な受注が成果をあげました。

また、前期Jリーグ案件を中心に大口受注実績のあったスポーツマーケットについては、引き続きJリーグ案件を中心に受注活動を行いました。経済環境の変化による影響が広告予算を直撃したことから、ビジョンの導入自体が見送られる結果となった案件が多く、前期に比べ売上高が減少した要因の一つとなりました。

その結果、当事業の売上高は、414,429千円と前期と比べ1,284,556千円減となりました。

コンポーネント事業

当事業におきましては、事業の統廃合にあたり、平成21年3月末をもって撤退することとなりました。当期においては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な部材の販売および事業撤退に伴う部材の販売がありました。その結果、売上高は37,504千円と前年同期と比べ62,825千円減となりました。

運営事業

映像コンテンツにつきましては、顧客との映像年間契約に基づき当社が制作したコンテンツを顧客がインターネットでダウンロードできる「D-Load」サービスが引き続き好調だったほか、大手パチンコホールからのスポット受注、さらに従来の映像サービスに加えて、リアルタイムの情報番組、採用広告映像、第三者広告映像等の収入も伸張したため、業績は続伸いたしました。当社が制作する映像コンテンツは顧客から高い評価を受けているほか、ニュース・天気・占いなどの外部の有料コンテンツとの契約を行うことで提供できるメニューを豊富にするなど、顧客満足度を高める努力を重ねています。その結果、当事業は顧客が映像看板を使用している間、安定収入が継続的に計上されるため、表示機の設置件数増大に伴って収益が拡大するモデルとなっています。映像コンテンツだけでなく、他の媒体においても活用できる映像の受注まで横展開を開始し、一層の業容拡大を図っています。

当期の映像コンテンツは、売上高256,366千円と前期と比べ17,677千円の増加を達成することができました。

レンタルにおいては、当期よりサービス提供を開始したix-boardについて、パチンコ店および小売店などの一般店舗での契約が結ばれ、順調にサービスが開始されました。ix-boardは、小売店などの小規模店舗または、パチンコホールの店頭や店内でも設置がしやすい小型モデルの新製品であり、無線通信により、リアルタイムに表示内容を変えられるものになります。このix-boardの特徴は、その技術的な特性もさることながら、販売という形式ではなく、月額サービス利用料を頂くという安定収益モデルであるということです。お客様は、機器を購入するのではなく、月額のサービス料金を支払うことで、通信システムも含めたすべてのサービスを受ける事が可能となります。このサービスは、現在の環境下において大型の投資が抑制されているパチンコホールにおいても好評を博し、導入しやすい月額料金であることから、小売店などの一般店舗での導入も進んでおります。

また、平成20年3月期より進出したスポーツ・イベント向けレンタルマーケットにおいては、業界の広告宣伝費圧縮の傾向が強まるなか、テレビ放送イベント等着実に実績を積み重ねることができました。

当期のix-boardも含めたレンタルは、売上高58,935千円と前期に比べ12,805千円の増加を達成することができました。

メンテナンスも設置件数の増大に伴って収益機会は広がっており、第4四半期からは、営業体制の強化を図ったことも功を奏し、当期のメンテナンス収入は、137,627千円と前期に比べ45,951千円の増加を達成することができました。

以上より、映像コンテンツ、レンタル、メンテナンス等を合わせた運営事業としては、売上高473,387千円と前期に比べ36,898千円の増加となりました。

これらの3事業において特徴が表れているとおり、経済環境の大幅な悪化により、顧客が新規の設備投資（ハードウェアの投資）を厳選して行うことで、投資の絶対額が下がる一方、過去において投資をしたハードウェアに基づくデジタルサイネージの効果を上げる為の映像ソフトの受注の増加、さらには新規で付け替えるのではなく、設置されている機器をメンテナンスすることで使用期間をさらに長くするための動きは明確であり、当社としてもそのような顧客行動に合わせた戦略をとってまいりました。

また、新規事業であるix-boardも、ハードの販売ではなく当社がレンタルすることで、顧客が期間損益処理出来るビジネスモデルを構築したものです。

(訂正後)

当期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が実体経済にも波及し、特に昨年9月以降、企業収益が大幅に悪化し、設備投資の抑制や生産の減少により景気は著しく後退いたしました。当社の主力商品である映像看板と関連の深い企業広告費においても、新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体は、北京オリンピックなどのプラス材料があったものの、世界的な金融危機、景気後退が大きく影響し、4年連続して前年を下回る結果となっており、屋外広告や折込広告といったマスコミ四媒体以外の広告費も5年ぶりに減少する結果となりました。(以上、株式会社電通「日本の広告費」より)

このような環境の中で、当社は今後マーケットの拡大が見込まれるプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、映像看板を中心としたLEDビジョンや店内システムを含めた液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイの普及に注力するとともに、それをベースとして映像コンテンツ等のソフト事業や通信を利用したix-board(イクスボード)などの販促サービス提供事業、イベントなどへのレンタル事業、メンテナンス事業といった運営事業の展開を図ってまいりました。

前期(平成20年3月期)においては、スポーツイベントの新しいマーケットを拡大できたことや映像コンテンツの業容拡大をはかれたこと、業務の効率化を進めてローコスト体質を定着させたこと等から黒字回復を達成することが出来ましたが、当期においては、上記の経済環境の影響を受け、主にハードウェアの販売となる情報機器事業の売上高が低調なものとなりました。

この経済環境の変化に対し早期に対応すべく、平成20年11月7日付けにてアビックスリニューアルプランを策定し、事業の統廃合、人員削減を含めた大幅な経費削減、安定的な収益基盤である運営事業を主体とする経営体質への抜本的変革を実施いたしました。その結果、当期第4四半期における経費は大幅に削減され、安定的な収益が確保できる体制作りが構築されました。

当期の販売費及び一般管理費は、平成20年3月期において、徹底した業務の効率化に努めた結果、大幅な経費削減を達成し、ローコスト体質を築いておりましたが、当該環境の変化に対応すべく、さらなる経費の削減が重要課題であるということから、平成20年12月末日をもって人員の削減を実施し、平成21年1月1日より事業の統廃合を実施いたしました。その結果、第4四半期における月額経費水準は、第2四半期累計期間における月額経費水準とくらべ、30%以上削減することができました。

以上により、人件費は、305,730千円と前年と比べ53,868千円の削減となりましたが、スポーツマーケットへの参入のために締結したスポンサー契約により、広告宣伝費が95,571千円と前年と比べ88,010千円と増加したため、その他経費は、487,745千円と前年と比べ85,296千円の増加となりました。合計した販売費及び一般管理費としては、793,476千円と前期と比べ31,428千円の増加となりました。なお、平成22年3月期においては、スポーツ向けスポンサー契約額も大きく減少の予定です。

特別損益としては、ストックオプションとして役職員に付与した新株予約権の消却による、新株予約権戻入益9,539千円及び貸倒引当金戻入額2,057千円等で12,499千円の特別利益を計上いたしました。一方で、事業の統廃合による一部製品事業の撤退に伴うたな卸資産評価減及びたな卸資産廃棄損428,553千円及び成田タイムスリット撤去費用(固定資産除却損)10,114千円、固定資産の減損損失6,464千円等で、合わせて445,936千円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当期における業績は、売上高につきましては925,320千円(前期比58.1%減)、営業損失405,952千円(前期は営業利益27,036千円)、経常損失419,196千円(前期は経常利益33,105千円)、当期純損失につきましては880,659千円(前期は当期純利益7,740千円)となりました。

当期における事業別の活動と業績は、以下の通りです。

情報機器事業

当期における成果のひとつは、大手量販店壁面への横長タイプ表示機の設置になります。これは、当社製

品の薄型・軽量という特徴を最大限生かして設置されたという事実だけではなく、当該事業における主力マーケットであるパチンコホール以外の設置であり、横に長い表示機であるため、映像だけでなく、当社が提唱している文字による情報発信、販売促進を高く評価されたものであるということです。

また、量販店以外にも居酒屋大型店舗などでビジョンが活用されるという販売実績がありました。

その一方、当社の主力マーケットであるパチンコホールにおいては、経済環境の変化の影響を大きく受け、設備投資抑制の傾向が強くなり、屋外向け大型案件の受注は極めて低調なものとなりましたが、既往大口顧客からの店内映像ディスプレイの受注は引き続き安定しており、放映する映像コンテンツの制作等も含めた総合的な受注が成果をあげました。

また、前期Jリーグ案件を中心に大口受注実績のあったスポーツマーケットについては、引き続きJリーグ案件を中心に受注活動を行いました。経済環境の変化による影響が広告予算を直撃したことから、ビジョンの導入自体が見送られる結果となった案件が多く、前期に比べ売上高が減少した要因の一つとなりました。

その結果、当事業の売上高は、414,429千円と前期と比べ1,257,032千円減となりました。

コンポーネント事業

当事業におきましては、事業の統廃合にあたり、平成21年3月末をもって撤退することとなりました。当期においては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な部材の販売および事業撤退に伴う部材の販売がありました。その結果、売上高は37,504千円と前年同期と比べ62,825千円減となりました。

運営事業

映像コンテンツにつきましては、顧客との映像年間契約に基づき当社が制作したコンテンツを顧客がインターネットでダウンロードできる「D-Load」サービスが引き続き好調だったほか、大手パチンコホールからのスポット受注、さらに従来の映像サービスに加えて、リアルタイムの情報番組、採用広告映像、第三者広告映像等の収入も伸張したため、業績は続伸いたしました。当社が制作する映像コンテンツは顧客から高い評価を受けているほか、ニュース・天気・占いなどの外部の有料コンテンツとの契約を行うことで提供できるメニューを豊富にするなど、顧客満足度を高める努力を重ねています。その結果、当事業は顧客が映像看板を使用している間、安定収入が継続的に計上されるため、表示機の設置件数増大に伴って収益が拡大するモデルとなっています。映像コンテンツだけではなく、他の媒体においても活用できる映像の受注まで横展開を開始し、一層の業容拡大を図っています。

当期の映像コンテンツは、売上高256,366千円と前期と比べ17,677千円の増加を達成することができました。

レンタルにおいては、当期よりサービス提供を開始したix-boardについて、パチンコ店および小売店などの一般店舗での契約が結ばれ、順調にサービスが開始されました。ix-boardは、小売店などの小規模店舗または、パチンコホールの店頭や店内でも設置がしやすい小型モデルの新製品であり、無線通信により、リアルタイムに表示内容を変えられるものになります。このix-boardの特徴は、その技術的な特性もさることながら、販売という形式ではなく、月額サービス利用料を頂くという安定収益モデルであるということです。お客様は、機器を購入するのではなく、月額のサービス料金を支払うことで、通信システムも含めたすべてのサービスを受ける事が可能となります。このサービスは、現在の環境下において大型の投資が抑制されているパチンコホールにおいても好評を博し、導入しやすい月額料金であることから、小売店などの一般店舗での導入も進んでおります。

また、平成20年3月期より進出したスポーツ・イベント向けレンタルマーケットにおいては、業界の広告宣伝費圧縮の傾向が強まるなか、テレビ放送イベント等着実に実績を積み重ねることができました。

当期のix-boardも含めたレンタルは、売上高58,935千円と前期に比べ12,805千円の増加を達成することができました。

メンテナンスも設置件数の増大に伴って収益機会は広がっており、第4四半期からは、営業体制の強化を図ったことも功を奏し、当期のメンテナンス収入は、137,627千円と前期に比べ45,951千円の増加を達成することができました。

以上より、映像コンテンツ、レンタル、メンテナンス等を合わせた運営事業としては、売上高473,387千円と前期に比べ36,898千円の増加となりました。

これらの3事業において特徴が表れているとおり、経済環境の大幅な悪化により、顧客が新規の設備投資（ハードウェアの投資）を厳選して行うことで、投資の絶対額が下がる一方、過去において投資をしたハードウェアに基づくデジタルサイネージの効果を上げる為の映像ソフトの受注の増加、さらには新規で付け替えるのではなく、設置されている機器をメンテナンスすることで使用期間をさらに長くするための動きは明確であり、当社としてもそのような顧客行動に合わせた戦略をとってまいりました。

また、新規事業であるix-boardも、ハードの販売ではなく当社がレンタルすることで、顧客が期間損益処理出来るビジネスモデルを構築したものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

（訂正前）

現金および現金同等物の当期末残高は373,748千円で前期末と比べて140,510千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失だったものの、債権回収による売上債権の減少770,389千円、事業撤退によるたな卸資産の減少371,664千円等により、5,565千円の収入（前期は300,709千円の支出）となりました。

（訂正後）

現金および現金同等物の当期末残高は373,748千円で前期末と比べて140,510千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失だったものの、債権回収による売上債権の減少741,489千円、事業撤退によるたな卸資産の減少401,175千円等により、5,565千円の収入（前期は300,709千円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

区分	第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ポールビジョン大型	1,295	89.7
サイバービジョン(屋外)	119,865	71.2
サイバービジョン(室内) (注) 3	<u>274,457</u>	<u>911.2</u>
A-Line	12,624	36.6
新小型電子看板 (注) 3	68,927	1.7
その他情報機器	36,984	24.5
合計	<u>514,156</u>	<u>11.7</u>

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 3 当該金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

(訂正後)

区分	第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ポールビジョン大型	1,295	89.7
サイバービジョン(屋外)	119,865	71.2
サイバービジョン(室内) (注) 3	<u>244,947</u>	<u>802.5</u>
A-Line	12,624	36.6
新小型電子看板 (注) 3	68,927	1.7
その他情報機器	36,984	24.5
合計	<u>484,645</u>	<u>16.7</u>

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 3 当該金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

(3) 販売実績

(訂正前)

区分	第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
(情報機器収入)	414,429	<u>75.6</u>
サイバービジョン(屋外)	260,772	<u>79.5</u>
サイバービジョン(室内)	16,625	88.8
A-Line	15,792	51.5

ボールビジョン小型	22	62.1
新小型電子看板	9,089	20.0
その他情報機器収入	112,126	41.6
(コンポーネント事業収入)	37,504	62.6
(運営事業収入)	473,387	8.5
コンテンツ収入	256,366	7.4
メンテナンス収入	137,627	50.1
レンタル収入	58,935	27.8
広告媒体収入	20,170	66.3
その他運営収入	285	210.7
合計	925,320	58.6

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マルハン	245,781	11.0	167,189	18.1
株式会社ヨドバシカメラ	-	-	92,500	10.0
株式会社セキネネオン	417,808	18.6	49,300	5.3

(訂正後)

区分	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
(情報機器収入)	414,429	<u>75.2</u>
サイバービジョン(屋外)	260,772	<u>79.0</u>
サイバービジョン(室内)	16,625	88.8
A-Line	15,792	51.5
ポールビジョン小型	22	62.1
新小型電子看板	9,089	20.0
その他情報機器収入	112,126	41.6
(コンポーネント事業収入)	37,504	62.6
(運営事業収入)	473,387	8.5
コンテンツ収入	256,366	7.4
メンテナンス収入	137,627	50.1
レンタル収入	58,935	27.8
広告媒体収入	20,170	66.3
その他運営収入	285	210.7
合計	925,320	<u>58.1</u>

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マルハン	245,781	<u>11.1</u>	167,189	18.1
株式会社ヨドバシカメラ	-	-	92,500	10.0
株式会社セキネネオン	417,808	<u>18.9</u>	49,300	5.3

4 【事業等のリスク】

(2) 有利子負債の依存度について

(訂正前)

製品開発の開始から原材料の調達、生産と移行し、販売等によって資金回収するまで、相応の期間を要することから、当社はその資金負担の一部を銀行からの借入金、社債の発行に依存しています。そのため、金利上昇が当社の業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、下表のとおり総資産に占める有利子負債の比率は低下傾向にあり、当期末で403,816千円の現預金残高を有していること、今後映像コンテンツ収入などの安定的な収入が見込まれることから、大きな影響は与えないと考えられます。

(単位：千円)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産額	4,309,033	4,415,920	3,924,562	<u>3,382,344</u>	<u>1,888,510</u>
有利子負債額	2,302,017	2,358,414	1,706,884	1,069,136	679,728
有利子負債依存度	53.4%	53.4%	43.5%	<u>31.6%</u>	<u>36.0%</u>

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債1,250,000千円は無利子であるため、含めておりません。

(訂正後)

製品開発の開始から原材料の調達、生産と移行し、販売等によって資金回収するまで、相応の期間を要することから、当社はその資金負担の一部を銀行からの借入金、社債の発行に依存しています。そのため、金利上昇が当社の業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、下表のとおり総資産に占める有利子負債の比率は低下傾向にあり、当期末で403,816千円の現預金残高を有していること、今後映像コンテンツ収入などの安定的な収入が見込まれることから、大きな影響は与えないと考えられます。

(単位：千円)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産額	4,309,033	4,415,920	3,924,562	<u>3,361,167</u>	<u>1,868,575</u>
有利子負債額	2,302,017	2,358,414	1,706,884	1,069,136	679,728
有利子負債依存度	53.4%	53.4%	43.5%	<u>31.8%</u>	<u>36.4%</u>

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債1,250,000千円は無利子であるため、含めておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,309,877千円（前期末比1,539,031千円減）となりました。現金及び預金の減少（前期末比240,478千円減）、売掛金・受取手形の減少（前期末比768,593千円減）、たな卸資産（製品・原材料）の減少（前期末比499,461千円減）等により、残高が減少したものです。現金及び預金が減少したのは借入金及び社債の返済等、売掛金・受取手形が減少したのは、売上高が大きく減少したこと、たな卸資産が減少したのは、事業撤退に伴い廃棄及び評価減を実施したことと、在庫管理を徹底して生産を抑制したこと等によるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、578,633千円（前期末比45,198千円増）となりました。レンタル事業の本格展開のためレンタル資産を拡充（前期末比199,850千円増）した一方、前期末にて制作中であったレンタル資産の建設仮勘定（前期末比170,348千円減）が減少したことによるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、744,634千円（前期末比234,104千円減）となりました。1年以内償還予定社債（前期末比300,000千円増）が増加しましたが、生産等の減少により買掛金・支払手形（前期末比392,527千円減）と1年以内返済予定長期借入金（前期末比76,000千円減）が減少したことによるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,355,001千円（前期末比369,663千円減）となりました。新株予約権付社債（前期末比250,000千円増）の発行により増加しましたが、長期借入金（前期末比213,408千円減）及び社債（前期末比400,000千円減）が減少したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、211,124千円の債務超過（前期末比890,065千円減）となりました。その要因は、当期において当期純損失880,525千円を計上したことによるものです。

(訂正後)

流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,309,877千円（前期末比1,517,854千円減）となりました。現金及び預金の減少（前期末比240,478千円減）、売掛金・受取手形の減少（前期末比739,693千円減）、たな卸資産（製品・原材料）の減少（前期末比507,184千円減）等により、残高が減少したものです。現金及び預金が減少したのは借入金及び社債の返済等、売掛金・受取手形が減少したのは、売上高が大きく減少したこと、たな卸資産が減少したのは、事業撤退に伴い廃棄及び評価減を実施したことと、在庫管理を徹底して生産を抑制したこと等によるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、558,698千円（前期末比25,263千円増）となりました。レンタル事業の本格展開のためレンタル資産を拡充（前期末比179,915千円増）した一方、前期末にて制作中であったレンタル資産の建設仮勘定（前期末比170,348千円減）が減少したことによるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、744,634千円（前期末比234,104千円減）となりました。1年以内償還予定社債（前期末比300,000千円増）が増加しましたが、生産等の減少により買掛金・支払手形（前期末比392,527千円減）と1年以内返済予定長期借入金（前期末比76,000千円減）が減少したことによるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,355,001千円（前期末比369,663千円減）となりました。新株予約権付社債（前期末比250,000千円増）の発行により増加しましたが、長期借入金（前期末比213,408千円減）及び社債（前期末比400,000千円減）が減少したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、231,059千円の債務超過（前期末比890,199千円減）となりました。その要因は、当期において当期純損失880,659千円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

(修正前)

現金および現金同等物の当期末残高は373,748千円で前期末と比べて140,510千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失だったものの、債権回収による売上債権の減少770,389千円、事業撤退によるたな卸資産の減少371,664千円等により、5,565千円の収入（前期は300,709千円の支出）となりました。

(修正後)

現金および現金同等物の当期末残高は373,748千円で前期末と比べて140,510千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失だったものの、債権回収による売上債権の減少741,489千円、事業撤退によるたな卸資産の減少401,175千円等により、5,565千円の収入（前期は300,709千円の支出）となりました。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当期における売上高は、925,320千円（前期比58.6%減）、営業損失は405,818千円（前期は営業利益46,837千円）、経常損失は419,062千円（前期は経常利益52,906千円）、当期純損失は880,525千円（前期は当期純利益27,541千円）です。

売上高

当期の売上高は、世界的な金融不安が実体経済にも波及し、当社に大きな影響を与えることとなり、前年同期比1,310,483千円の減収となりました。

情報機器事業については、大手量販店壁面へのリボン型大型表示機の設置等の実績はありましたが、パチンコホール業界が金融環境変化の影響を大きく受け、売上高は414,429千円と前期比75.6%減となりました。

コンポーネント事業については、事業の統廃合にあたり、平成21年3月末をもって撤退することとなりました。当期においては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な部材の販売および事業撤退に伴う部材の販売があり、売上高は37,504千円と前期比62.6%減となりました。

運営事業については、コンテンツ収入（売上高256,366千円、前期比7.4%増）、メンテナンス収入（売上高137,627千円、前期比50.1%増）、レンタル収入（売上高58,935千円、前期比27.8%増）が伸張し、売上高は473,387千円と前期比8.5%増となりました。

事業別、製品群別の内訳につきましては、次のとおりです。

区分	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
(情報機器事業収入)	1,698,986	414,429	75.6
ポールビジョン大型	45,528	-	100.0
サイバービジョン(屋外)	1,269,387	260,772	79.5
サイバービジョン(室内)	147,915	16,625	88.8
A-Line	32,581	15,792	51.5

ポールビジョン小型	58	22	62.1
新小型電子看板	11,356	9,089	20.0
その他情報機器収入	192,159	112,126	41.6
(コンポーネント事業収入)	100,329	37,504	62.6
(運営事業収入)	436,488	473,387	8.5
コンテンツ収入	238,689	256,366	7.4
メンテナンス収入	91,676	137,627	50.1
レンタル収入	46,130	58,935	27.8
広告媒体収入	59,900	20,170	66.3
その他運営収入	92	285	210.7
合計	2,235,804	925,320	58.6

[情報機器事業収入]

(ポールビジョン大型)

環境変化の影響が大きく大型表示機への投資抑制傾向が強かったため、ポールビジョン大型の売上高は、情報機器事業としての売上はありませんでした。

しかしながら、映像ではなく、文字による販促が見直されていること、ポールビジョン大型は、特許に守られた当社独自の製品であり、競合他社への対抗策として有効であることから引き続き販売に注力する予定です。

(サイバービジョン屋外)

サイバービジョン(屋外)の売上高は、260,772千円(前期比79.5%減)となりました。サイバービジョン(屋外)は、大手量販店壁面へのリボン型大型表示機の設置等の実績はありましたが、パチンコホール業界が金融環境変化の影響を大きく受けたこともあり大幅な減収となりました。

(サイバービジョン室内)

サイバービジョン(室内)の売上高は、環境変化の影響を大きく受け、16,625千円(前期比88.8%減)となりました。

(A-Line)

A-Lineの売上高は、15,792千円(前期比51.5%減)となりましたが、製品の評価は引き続き高く、表現力の美しさ、省電力、メンテナンス性の良さといった導入効果を実感した既存ユーザーからのリピートオーダーが継続して入ってきております。パチンコホールで、ポールビジョン大型あるいはサイバービジョンとのセットで設置導入するケースも多く、今後とも安定した販売を見込んでおります。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業については、事業の統廃合にあたり、平成21年3月末をもって撤退することとなりました。当期においては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な部材の販売および事業撤退に伴う部材の販売があり、売上高は37,504千円(前期比62.6%減)となりました。

[運営事業収入]

(コンテンツ収入)

コンテンツ収入は、収益が累積的に増加している成長分野です。ハードウェアの設置件数の増大とともに、ユーザーのニーズに合致した質の高いコンテンツを制作し提供することで、契約件数は順調に増加しております。当期においては、売上高256,366千円(前期比7.4%増)と増収を達成、今後も安定的に売上を伸ばせるとともに予想しております。

(メンテナンス収入)

メンテナンス収入は、主としてスポットメンテナンス対応により、137,627千円(前期比50.1%増)となっております。ハードウェアの設置拡大に伴い、映像コンテンツ供給と同様にメンテナンス対応の増加が見込まれ、安定的な収益源となっております。

(レンタル収入)

サイバービジョンやポールビジョンのレンタル収入は、58,935千円(前期比27.8%増)となりました。今後はスポーツ・イベント向けレンタルマーケットの進出により、大幅に売上を伸ばせるものと予想しております。

(広告媒体収入)

当社が販売設置した表示機を媒体とした広告代理店収入であり、ネットワーク化事業の一環として推進しております。環境変化による広告費削減傾向の影響を受け、当期は20,170千円(前期比66.3%減)と減収となっております。

売上原価

当期の売上原価は、544,461千円(前期比61.1%減)となりました。

売上総利益率については、情報機器事業で競合激化が続いているなか、粗利益率の高い運営事業収入が増加したため、売上総利益率は3.8%増となりました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、期初よりローコスト体質の維持に努め、791,490千円(前期比3.9%増)となりました。

営業損益

以上のとおり、情報機器事業売上の大幅な減少、運営事業の増収により、営業損失405,818千円(前期は営業利益46,837千円)となりました。

営業外収益、営業外費用

当期の営業外収益は、1,698千円(前期は29,630千円)となりました。これは、預金の利息等によるもの(受取利息1,177千円)です。また、当期の営業外費用は、借入金及び社債の利息により14,943千円(前期は23,561千円)となりました。

経常損益

以上のとおり、当期の経常損失は419,062千円(前期は経常利益52,906千円)となりました。

特別損益

当期の特別利益は、新株予約権戻入益等により12,499千円(前期比71.1%増)となりました。また、当期の特別損失は、製品事業撤退に伴うたな卸資産の廃棄及び評価減により、445,936千円(前期比886.7%増)となりました。

税引前当期純損益

以上により、当期の税引前当期純損失は、852,500千円(前期は税引前当期純利益15,016千円)となりました。

当期純損益

以上により、当期純損失は880,525千円(前期は当期純利益27,541千円)となりました。

(訂正後)

当期における売上高は、925,320千円(前期比58.1%減)、営業損失は405,952千円(前期は営業利益27,036千円)、経常損失は419,196千円(前期は経常利益33,105千円)、当期純損失は880,659千円(前期は当期純利益7,740千円)です。

売上高

当期の売上高は、世界的な金融不安が実体経済にも波及し、当社に大きな影響を与えることとなり、前年同期比1,282,959千円の減収となりました。

情報機器事業については、大手量販店壁面へのリボン型大型表示機の設置等の実績はありましたが、パチンコホール業界が金融環境変化の影響を大きく受け、売上高は414,429千円と前期比75.2%減となりました。

コンポーネント事業については、事業の統廃合にあたり、平成21年3月末をもって撤退することとなりました。当期においては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な部材の販売および事業撤退に伴う部材の販売があり、売上高は37,504千円と前期比62.6%減となりました。

運営事業については、コンテンツ収入(売上高256,366千円、前期比7.4%増)、メンテナンス収入(売上高137,627千円、前期比50.1%増)、レンタル収入(売上高58,935千円、前期比27.8%増)が伸張し、売上高は473,387千円と前期比8.5%増となりました。

事業別、製品群別の内訳につきましては、次のとおりです。

区分	第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
(情報機器事業収入)	1,671,462	414,429	75.2
ポールビジョン大型	45,528	-	100.0
サイバービジョン(屋外)	1,241,863	260,772	79.0
サイバービジョン(室内)	147,915	16,625	88.8
A-Line	32,581	15,792	51.5
ポールビジョン小型	58	22	62.1
新小型電子看板	11,356	9,089	20.0
その他情報機器収入	192,159	112,126	41.6
(コンポーネント事業収入)	100,329	37,504	62.6
(運営事業収入)	436,488	473,387	8.5
コンテンツ収入	238,689	256,366	7.4
メンテナンス収入	91,676	137,627	50.1
レンタル収入	46,130	58,935	27.8
広告媒体収入	59,900	20,170	66.3
その他運営収入	92	285	210.7
合計	2,208,280	925,320	58.1

[情報機器事業収入]

(ポールビジョン大型)

環境変化の影響が大きく大型表示機への投資抑制傾向が強かったため、ポールビジョン大型の売上高は、情報機器事業としての売上はありませんでした。

しかしながら、映像ではなく、文字による販促が見直されていること、ポールビジョン大型は、特許に守られた当社独自の製品であり、競合他社への対抗策として有効であることから引き続き販売に注力する予定です。

(サイバービジョン屋外)

サイバービジョン(屋外)の売上高は、260,772千円(前期比79.0%減)となりました。サイバービジョン(屋外)は、大手量販店壁面へのリボン型大型表示機の設置等の実績はありましたが、パチンコホール業界が金融環境変化の影響を大きく受けたこともあり大幅な減収となりました。

(サイバービジョン室内)

サイバービジョン(室内)の売上高は、環境変化の影響を大きく受け、16,625千円(前期比88.8%減)となりました。

(A-Line)

A-Lineの売上高は、15,792千円(前期比51.5%減)となりましたが、製品の評価は引き続き高く、表現力の美しさ、省電力、メンテナンス性の良さといった導入効果を実感した既存ユーザーからのリピートオーダーが継続して入ってきております。パチンコホールで、ポールビジョン大型あるいはサイバービジョンとのセットで設置導入するケースも多く、今後とも安定した販売を見込んでおります。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業については、事業の統廃合にあたり、平成21年3月末をもって撤退することとなりました。当期においては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な部材の販売および事業撤退に伴う部材の販売があり、売上高は37,504千円(前期比62.6%減)となりました。

[運営事業収入]

(コンテンツ収入)

コンテンツ収入は、収益が累積的に増加している成長分野です。ハードウェアの設置件数の増大とともに、ユーザーのニーズに合致した質の高いコンテンツを制作し提供することで、契約件数は順調に増加しております。当期においては、売上高256,366千円(前期比7.4%増)と増収を達成、今後も安定的に売上を伸ばせるとの予想しております。

(メンテナンス収入)

メンテナンス収入は、主としてスポットメンテナンス対応により、137,627千円(前期比50.1%増)となっております。ハードウェアの設置拡大に伴い、映像コンテンツ供給と同様にメンテナンス対応の増加が見込まれ、安定的な収益源となっております。

(レンタル収入)

サイバービジョンやポールビジョンのレンタル収入は、58,935千円(前期比27.8%増)となりました。今後はスポーツ・イベント向けレンタルマーケットの進出により、大幅に売上を伸ばせるものと予想しております。

(広告媒体収入)

当社が販売設置した表示機を媒体とした広告代理店収入であり、ネットワーク化事業の一環として推進しております。環境変化による広告費削減傾向の影響を受け、当期は20,170千円(前期比66.3%減)と減収となっております。

売上原価

当期の売上原価は、542,609千円(前期比61.0%減)となりました。

売上総利益率については、情報機器事業で競合激化が続いているなか、粗利益率の高い運営事業収入が増加したため、売上総利益率は6.1%増となりました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、期初よりローコスト体質の維持に努め、793,476千円(前期比4.1%増)となりました。

営業損益

以上のとおり、情報機器事業売上の大幅な減少、運営事業の増収により、営業損失405,952千円(前期は営業利益27,036千円)となりました。

営業外収益、営業外費用

当期の営業外収益は、1,698千円(前期は29,630千円)となりました。これは、預金の利息等によるもの(受取利息1,177千円)です。また、当期の営業外費用は、借入金及び社債の利息により14,943千円(前期は23,561千円)となりました。

経常損益

以上のとおり、当期の経常損失は419,196千円(前期は経常利益33,105千円)となりました。

特別損益

当期の特別利益は、新株予約権戻入益等により12,499千円(前期比71.1%増)となりました。また、当期の特別損失は、製品事業撤退に伴うたな卸資産の廃棄及び評価減により、445,936千円(前期比886.7%増)となりました。

税引前当期純損益

以上により、当期の税引前当期純損失は、852,634千円(前期は税引前当期純損失4,784千円)となりました。

当期純損益

以上により、当期純損失は880,659千円(前期は当期純利益7,740千円)となりました。

(4) 重要事象等の分析

(訂正前)

当期においては、世界的な景気減速が国内経済にも波及し、全般的に投資抑制傾向がより強まるなど、当社の主力製品である映像看板に対する投資について大きな影響が生じました。このような状況を受け、安定収益を基盤とする経営体質への抜本的な転換に向け、「アビックスリニューアルプラン」の策定、実施をし、事業の統廃合およびたな卸資産の保有コスト削減の一環として、採算性の低い製品の撤退を実施したことで、撤退製品におけるたな卸資産の廃棄及び評価損として428,553千円の特別損失を計上しました。これらの要因から、当期末に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する結果となり、211,124千円の債務超過となりました。これらの状況から継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社といたしましては、この状況を解消するために、運営事業、アセット事業などの長期的に収益を確保できる事業を主軸に置くことで安定収入を確保し、それにより、経済環境の影響を大きく受ける情報機器事業の売上による当社損益への影響を小さくし、長期的に収益を計上できる企業体質への抜本的な改革を実施しております。

具体的な施策につきましては、平成20年11月7日付で「アビックスリニューアルプラン」を策定、実施しており、当該プランの進捗状況は計画どおりに進捗しております。

なお、「アビックスリニューアルプラン」の進捗及び今後の展開は、以下のとおりであります。

1. 事業の集中による組織変更および人件費等経費の削減

当社は、事業の集中による組織の変更と、それに伴う人員の削減を実施いたしました。引続き、ローコスト体質を維持していくことで、利益に寄与してまいります。

2. 安定的に収益を確保するための収益構造の改革

既存設置顧客へのより一層充実した映像ソフトサービスの提供

映像年間契約に基づく映像コンテンツ配信により、安定的に収益を確保し、売上也好調に推移している中で、契約顧客だけに限らず、今後も引き続き、新たなジャンルの映像コンテンツを提供していくことで増収につなげてまいります。

メンテナンス営業の強化

現在までに設置された当社の製品がメンテナンス時期に入り始めたことから、消耗品などの交換や定期メンテナンスなどの提案型営業を積極的に行い、サービスの向上を図ることで、今後の増収につなげてまいります。

レンタル部門の営業力強化

スポーツシーンやイベント会場などで、LEDをはじめとする映像機器の需要が高まっています。引き合い案件も増大しているため、営業部門へ統合し営業力を強化することで、今後の増収につなげてまいります。

ix-boardの拡大展開

新製品のix-boardは、月額使用料でご利用頂ける小型モデルであり、パチンコホール業界だけでなく、その他の一般的な業界においても導入いただけるものとなっております。そのため、引き続き当社安定収益事業の重要な位置づけとして、営業活動を強化してまいります。

3. キャッシュ・フローを意識した業務改善により営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進いたします。

以上のように、当社は、新たな中期計画を策定し、将来的に安定した収益の確保が可能となるよう、計画の達成に努めてまいります。

また、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載のとおり、平成

21年6月2日開催の取締役会にて第三者割当増資の発行決議を行いました。これにより払込期日である平成21年6月19日をもって、財務超過は解消されております。

(訂正後)

当期においては、世界的な景気減速が国内経済にも波及し、全般的に投資抑制傾向がより強まるなど、当社の主力製品である映像看板に対する投資について大きな影響が生じました。このような状況を受け、安定収益を基盤とする経営体質への抜本的な転換に向け、「アビックスリニューアルプラン」の策定、実施をし、事業の統廃合およびたな卸資産の保有コスト削減の一環として、採算性の低い製品の撤退を実施したことで、撤退製品におけるたな卸資産の廃棄及び評価損として428,553千円の特別損失を計上しました。これらの要因から、当期末に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する結果となり、231,059千円の債務超過となりました。これらの状況から継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社といたしましては、この状況を解消するために、運営事業、アセット事業などの長期的に収益を確保できる事業を主軸に置くことで安定収入を確保し、それにより、経済環境の影響を大きく受ける情報機器事業の売上による当社損益への影響を小さくし、長期的に収益を計上できる企業体質への抜本的な改革を実施しております。

具体的な施策につきましては、平成20年11月7日付で「アビックスリニューアルプラン」を策定、実施しており、当該プランの進捗状況は計画どおりに進捗しております。

なお、「アビックスリニューアルプラン」の進捗及び今後の展開は、以下のとおりであります。

1. 事業の集中による組織変更および人件費等経費の削減

当社は、事業の集中による組織の変更と、それに伴う人員の削減を実施いたしました。引き続き、ローコスト体質を維持していくことで、利益に寄与してまいります。

2. 安定的に収益を確保するための収益構造の改革

既存設置顧客へのより一層充実した映像ソフトサービスの提供

映像年間契約に基づく映像コンテンツ配信により、安定的に収益を確保し、売上も好調に推移している中で、契約顧客だけに限らず、今後も引き続き、新たなジャンルの映像コンテンツを提供していくことで増収につなげてまいります。

メンテナンス営業の強化

現在までに設置された当社の製品がメンテナンス時期に入り始めたことから、消耗品などの交換や定期メンテナンスなどの提案型営業を積極的に行い、サービスの向上を図ることで、今後の増収につなげてまいります。

レンタル部門の営業力強化

スポーツシーンやイベント会場などで、LEDをはじめとする映像機器の需要が高まっています。引き合い案件も増大しているため、営業部門へ統合し営業力を強化することで、今後の増収につなげてまいります。

ix-boardの拡大展開

新製品のix-boardは、月額使用料でご利用頂ける小型モデルであり、パチンコホール業界だけでなく、その他の一般的な業界においても導入いただけるものとなっております。そのため、引き続き当社安定収益事業の重要な位置づけとして、営業活動を強化してまいります。

3. キャッシュ・フローを意識した業務改善により営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進いたします。

以上のように、当社は、新たな中期計画を策定し、将来的に安定した収益の確保が可能となるよう、計画の達成に努めてまいります。

また、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載のとおり、平成

21年6月2日開催の取締役会にて第三者割当増資の発行決議を行いました。これにより払込期日である平成21年6月19日をもって、財務超過は解消されております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

当社では急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、レンタル事業を中心に416,467千円の設備投資を行いました。主な投資としましては、金型等の生産設備及び広告運営用資産に106,642千円、スポーツ・イベント用レンタル資産として285,036千円（前期製造途中でありましたスポーツ・イベント用レンタル資産170,348千円を含む）であります。

(訂正後)

当社では急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、レンタル事業を中心に394,680千円の設備投資を行いました。主な投資としましては、金型等の生産設備及び広告運営用資産に106,642千円、スポーツ・イベント用レンタル資産として263,249千円（前期製造途中でありましたスポーツ・イベント用レンタル資産170,348千円を含む）であります。

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
		工具、器具 及び備品	レンタル 資産	リース 資産	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	工具、器具及び備品、 レンタル資産、リース 資産	26,150	344,330	11,500	381,982	28
カシマサッカースタジアム (茨城県鹿嶋市)	工具、器具及び備品	92,899	-	-	92,899	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、リース契約による主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	建物	45,986	176,927
本社 (神奈川県横浜市西区)	事務設備	3,360	10,911
本社 (神奈川県横浜市西区)	事務用機器	730	1,734
本社 (神奈川県横浜市西区)	サイバービジョンデモ機	11,959	30,666

(訂正後)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
		工具、器具 及び備品	レンタル 資産	リース 資産	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	工具、器具及び備品、 レンタル資産、リース 資産	26,150	324,395	11,500	362,047	28
カシマサッカースタジアム (茨城県鹿嶋市)	工具、器具及び備品	92,899	-	-	92,899	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、リース契約による主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	建物	45,986	176,927
本社 (神奈川県横浜市西区)	事務設備	3,360	10,911
本社 (神奈川県横浜市西区)	事務用機器	730	1,734
本社 (神奈川県横浜市西区)	サイバービジョンデモ機	11,959	30,666

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれの財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれの財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,294	403,816
受取手形	160,271	37,030
売掛金	782,187	136,834
製品	658,419	-
原材料	511,206	-
商品及び製品	-	508,546
仕掛品	249	333
原材料及び貯蔵品	-	161,618
前渡金	35,661	-
前払費用	22,612	31,846
繰延税金資産	23,858	-
未収消費税等	-	35,090
その他	18,485	1,923
貸倒引当金	8,337	7,161
流動資産合計	2,848,909	1,309,877
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	490,851	533,030
減価償却累計額	401,833	392,096
工具、器具及び備品(純額)	89,018	140,934
レンタル資産	238,813	523,849
減価償却累計額	77,297	162,483
レンタル資産(純額)	161,515	361,366
リース資産	-	11,764
減価償却累計額	-	264
リース資産(純額)	-	11,500
建設仮勘定	170,348	-
有形固定資産合計	420,882	513,800
無形固定資産		
ソフトウェア	5,341	2,749
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	6,292	3,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,200
破産更生債権等	2,152	357
長期前払費用	9,918	9,418
繰延税金資産	3,217	-
長期預金	39,037	-
差入保証金	52,454	50,005
その他	433	507
貸倒引当金	2,152	357
投資その他の資産合計	106,260	61,131
固定資産合計	533,435	578,633
資産合計	3,382,344	1,888,510

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	323,532	48,161
買掛金	148,981	31,824
1年内返済予定の長期借入金	1 275,728	1 199,728
1年内償還予定の社債	100,000	400,000
リース債務	-	80
未払金	35,124	9,218
未払費用	24,269	15,779
未払法人税等	3,551	1,406
未払消費税等	3,307	-
前受金	8,249	-
預り金	4,480	2,230
前受収益	9,185	9,138
製品保証引当金	11,727	26,703
その他	30,601	363
流動負債合計	978,739	744,634
固定負債		
社債	450,000	50,000
新株予約権付社債	1,000,000	1,250,000
長期借入金	1 243,408	1 30,000
長期未払金	639	-
長期預り金	30,617	25,001
固定負債合計	1,724,664	1,355,001
負債合計	2,703,404	2,099,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,975	522,975
資本剰余金		
資本準備金	118,884	118,884
資本剰余金合計	118,884	118,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,541	852,984
利益剰余金合計	27,541	852,984
株主資本合計	669,400	211,124
新株予約権	9,539	-
純資産合計	678,940	211,124
負債純資産合計	3,382,344	1,888,510

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,294	403,816
受取手形	160,271	37,030
売掛金	753,287	136,834
製品	666,142	-
原材料	511,206	-
商品及び製品	-	508,546
仕掛品	249	333
原材料及び貯蔵品	-	161,618
前渡金	35,661	-
前払費用	22,612	31,846
繰延税金資産	23,858	-
未収消費税等	-	35,090
その他	18,485	1,923
貸倒引当金	8,337	7,161
流動資産合計	2,827,732	1,309,877
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	490,851	533,030
減価償却累計額	401,833	392,096
工具、器具及び備品(純額)	89,018	140,934
レンタル資産	238,813	502,062
減価償却累計額	77,297	160,631
レンタル資産(純額)	161,515	341,431
リース資産	-	11,764
減価償却累計額	-	264
リース資産(純額)	-	11,500
建設仮勘定	170,348	-
有形固定資産合計	420,882	493,865
無形固定資産		
ソフトウェア	5,341	2,749
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	6,292	3,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,200
破産更生債権等	2,152	357
長期前払費用	9,918	9,418
繰延税金資産	3,217	-
長期預金	39,037	-
差入保証金	52,454	50,005
その他	433	507
貸倒引当金	2,152	357
投資その他の資産合計	106,260	61,131
固定資産合計	533,435	558,698
資産合計	3,361,167	1,868,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	323,532	48,161
買掛金	148,981	31,824
1年内返済予定の長期借入金	1 275,728	1 199,728
1年内償還予定の社債	100,000	400,000
リース債務	-	80
未払金	35,124	9,218
未払費用	24,269	15,779
未払法人税等	3,551	1,406
未払消費税等	1,931	-
前受金	8,249	-
預り金	4,480	2,230
前受収益	9,185	9,138
製品保証引当金	11,727	26,703
その他	30,601	363
流動負債合計	977,363	744,634
固定負債		
社債	450,000	50,000
新株予約権付社債	1,000,000	1,250,000
長期借入金	1 243,408	1 30,000
長期未払金	639	-
長期預り金	30,617	25,001
固定負債合計	1,724,664	1,355,001
負債合計	2,702,028	2,099,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,975	522,975
資本剰余金		
資本準備金	118,884	118,884
資本剰余金合計	118,884	118,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,740	872,919
利益剰余金合計	7,740	872,919
株主資本合計	649,599	231,059
新株予約権	9,539	-
純資産合計	659,139	231,059
負債純資産合計	3,361,167	1,868,575

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	1,698,986	414,429
コンポーネント事業収入	100,329	37,504
運営事業収入	436,488	473,387
売上高合計	<u>2,235,804</u>	<u>925,320</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	686,720	658,419
当期製品製造原価	1,300,856	460,586
当期製品仕入高	13,368	7,626
他勘定受入高	1 7,769	1 -
合計	<u>2,008,714</u>	<u>1,126,632</u>
他勘定振替高	2 140,775	2 330,997
製品期末たな卸高	658,419	508,546
情報機器事業原価	3 1,209,519	3 287,088
コンポーネント事業原価	81,661	31,677
運営事業原価	108,714	225,695
売上原価合計	<u>1,399,895</u>	<u>544,461</u>
売上総利益	<u>835,909</u>	<u>380,859</u>
未実現利益繰入額	27,023	-
未実現利益戻入額	-	4,812
差引売上総利益	<u>808,885</u>	<u>385,671</u>
販売費及び一般管理費	4, 5 762,048	4, 5 791,490
営業利益又は営業損失()	<u>46,837</u>	<u>405,818</u>
営業外収益		
受取利息	4,127	1,177
受取配当金	0	-
仕入割引	41	23
受取補償金	24,770	-
受取賃貸料	-	170
その他	690	327
営業外収益合計	<u>29,630</u>	<u>1,698</u>
営業外費用		
支払利息	13,281	7,349
社債利息	6,595	5,068
社債発行費	-	110
支払保証料	3,684	2,415
その他	0	-
営業外費用合計	<u>23,561</u>	<u>14,943</u>
経常利益又は経常損失()	<u>52,906</u>	<u>419,062</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,057
新株予約権戻入益	7,058	9,539
前期損益修正益	187	519
その他	58	382
特別利益合計	7,305	12,499
特別損失		
減損損失	6 10,257	6 6,464
固定資産除却損	4,498	10,114
たな卸資産評価損	-	249,346
たな卸資産廃棄損	-	179,207
製品保証費	23,678	-
製品保証引当金繰入額	6,731	-
その他	30	804
特別損失合計	45,195	445,936
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,016	852,500
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	13,475	27,075
法人税等合計	12,525	28,025
当期純利益又は当期純損失()	27,541	880,525

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	1,671,462	414,429
コンポーネント事業収入	100,329	37,504
運営事業収入	436,488	473,387
売上高合計	2,208,280	925,320
売上原価		
製品期首たな卸高	686,720	666,142
当期製品製造原価	1,300,856	431,076
当期製品仕入高	13,368	7,626
他勘定受入高	17,769	1-
合計	2,008,714	1,104,844
他勘定振替高	2140,775	2309,210
製品期末たな卸高	666,142	508,546
情報機器事業原価	31,201,796	3287,088
コンポーネント事業原価	81,661	31,677
運営事業原価	108,714	223,842
売上原価合計	1,392,172	542,609
売上総利益	816,108	382,711
未実現利益繰入額	27,023	-
未実現利益戻入額	-	4,812
差引売上総利益	789,084	387,524
販売費及び一般管理費	4,5762,048	4,5793,476
営業利益又は営業損失()	27,036	405,952
営業外収益		
受取利息	4,127	1,177
受取配当金	0	-
仕入割引	41	23
受取補償金	24,770	-
受取賃貸料	-	170
その他	690	327
営業外収益合計	29,630	1,698
営業外費用		
支払利息	13,281	7,349
社債利息	6,595	5,068
社債発行費	-	110
支払保証料	3,684	2,415
その他	0	-
営業外費用合計	23,561	14,943
経常利益又は経常損失()	33,105	419,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,057
新株予約権戻入益	7,058	9,539
前期損益修正益	187	519
その他	58	382
特別利益合計	7,305	12,499

特別損失		
減損損失	6 10,257	6 6,464
固定資産除却損	4,498	10,114
たな卸資産評価損	-	249,346
たな卸資産廃棄損	-	179,207
製品保証費	23,678	-
製品保証引当金繰入額	6,731	-
その他	30	804
特別損失合計	45,195	445,936
税引前当期純損失()	4,784	852,634
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	13,475	27,075
法人税等合計	12,525	28,025
当期純利益又は当期純損失()	7,740	880,659

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	1,013,757	77.9	280,524	60.9
経費		287,249	22.1	180,145	39.1
当期総製造費用		1,301,006	100.0	460,670	100.0
期首仕掛品たな卸高		99		249	
期末仕掛品たな卸高		249		333	
当期製品製造原価		1,300,856		460,586	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	1,013,757	77.9	251,014	58.2
経費		287,249	22.1	180,145	41.8
当期総製造費用		1,301,006	100.0	431,160	100.0
期首仕掛品たな卸高		99		249	
期末仕掛品たな卸高		249		333	
当期製品製造原価		1,300,856		431,076	

【運営事業原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	-	-	30,790	13.6
経費		108,714	100.0	194,904	86.4
運営事業原価		108,714	100.0	225,695	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
---	---

原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 1 経費の主な内訳 外注費 87,158千円 減価償却費 19,797千円	原価計算の方法 同左 1 経費の主な内訳 外注費 94,760千円 減価償却費 <u>91,607千円</u>
--	---

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		-	-	30,790	<u>13.8</u>
経費	1	108,714	100.0	<u>193,052</u>	<u>86.2</u>
運営事業原価		108,714	100.0	<u>223,842</u>	100.0

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 1 経費の主な内訳 外注費 87,158千円 減価償却費 19,797千円	原価計算の方法 同左 1 経費の主な内訳 外注費 94,760千円 減価償却費 <u>89,755千円</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,975	522,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,975	522,975
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586,407	118,884
当期変動額		
資本準備金の取崩	467,522	-
当期変動額合計	467,522	-
当期末残高	118,884	118,884
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	467,522	-
欠損填補	467,522	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	586,407	118,884
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	467,522	-
当期変動額合計	467,522	-
当期末残高	118,884	118,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	467,522	27,541
当期変動額		
欠損填補	467,522	-
当期純利益又は当期純損失()	27,541	880,525
当期変動額合計	495,064	880,525
当期末残高	27,541	852,984
利益剰余金合計		
前期末残高	467,522	27,541
当期変動額		
欠損填補	467,522	-
当期純利益又は当期純損失()	27,541	880,525
当期変動額合計	495,064	880,525
当期末残高	27,541	852,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	641,859	669,400
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	27,541	880,525
当期変動額合計	27,541	880,525
当期末残高	669,400	211,124
新株予約権		
前期末残高	7,058	9,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,480	9,539
当期変動額合計	2,480	9,539
当期末残高	9,539	-
純資産合計		
前期末残高	648,918	678,940
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	27,541	880,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,480	9,539
当期変動額合計	30,021	890,065
当期末残高	678,940	211,124

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,975	522,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,975	522,975
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586,407	118,884
当期変動額		
資本準備金の取崩	467,522	-
当期変動額合計	467,522	-
当期末残高	118,884	118,884
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	467,522	-
欠損填補	467,522	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	586,407	118,884
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	467,522	-
当期変動額合計	467,522	-
当期末残高	118,884	118,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	467,522	7,740
当期変動額		
欠損填補	467,522	-
当期純利益又は当期純損失()	7,740	880,659
当期変動額合計	475,263	880,659
当期末残高	7,740	872,919
利益剰余金合計		
前期末残高	467,522	7,740
当期変動額		
欠損填補	467,522	-
当期純利益又は当期純損失()	7,740	880,659
当期変動額合計	475,263	880,659
当期末残高	7,740	872,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	641,859	649,599
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	7,740	880,659
当期変動額合計	7,740	880,659
当期末残高	649,599	231,059
新株予約権		
前期末残高	7,058	9,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,480	9,539
当期変動額合計	2,480	9,539
当期末残高	9,539	-
純資産合計		
前期末残高	648,918	659,139
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	7,740	880,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,480	9,539
当期変動額合計	10,220	890,199
当期末残高	659,139	231,059

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,016	852,500
減価償却費	81,798	134,979
ソフトウェア償却費	3,481	2,988
減損損失	10,257	6,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,860	2,971
製品保証引当金の増減額(は減少)	507	14,976
株式報酬費用	9,539	-
新株予約権戻入益	7,058	9,539
受取利息	4,127	1,177
受取配当金	0	-
支払利息	13,281	7,349
社債利息	6,595	5,068
社債発行費	-	110
売上債権の増減額(は増加)	426,948	770,389
たな卸資産の増減額(は増加)	² 62,749	² 371,664
未収消費税等の増減額(は増加)	-	35,090
仕入債務の増減額(は減少)	89,653	379,062
未払金の増減額(は減少)	2,207	24,614
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,013	2,144
未払消費税等の増減額(は減少)	26,253	3,307
その他	5,347	13,755
小計	283,577	17,338
利息及び配当金の受取額	4,127	1,177
利息の支払額	20,309	12,000
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,709	5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,055	5,065
定期預金の払戻による収入	20,000	144,070
有形固定資産の取得による支出	14,055	144,607
有形固定資産の売却による収入	1,500	11,764
無形固定資産の取得による支出	-	397
貸付金の回収による収入	290	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,321	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	337,748	289,408
社債の償還による支出	300,000	100,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	349,890
新株予約権付社債の買入償却による支出	-	100,000
長期未払金の返済による支出	2,557	639
リース債務の返済による支出	-	11,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,305	151,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	944,336	140,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,596	514,259
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 514,259	¹ 373,748

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	4,784	852,634
減価償却費	81,798	133,127
ソフトウェア償却費	3,481	2,988
減損損失	10,257	6,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,860	2,971
製品保証引当金の増減額(は減少)	507	14,976
株式報酬費用	9,539	-
新株予約権戻入益	7,058	9,539
受取利息	4,127	1,177
受取配当金	0	-
支払利息	13,281	7,349
社債利息	6,595	5,068
社債発行費	-	110
売上債権の増減額(は増加)	398,048	741,489
たな卸資産の増減額(は増加)	² 70,472	² 401,175
未収消費税等の増減額(は増加)	-	35,090
仕入債務の増減額(は減少)	89,653	379,062
未払金の増減額(は減少)	2,207	24,614
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,013	2,144
未払消費税等の増減額(は減少)	27,629	1,931
その他	5,347	13,755
小計	283,577	17,338
利息及び配当金の受取額	4,127	1,177
利息の支払額	20,309	12,000
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,709	5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,055	5,065
定期預金の払戻による収入	20,000	144,070
有形固定資産の取得による支出	14,055	144,607
有形固定資産の売却による収入	1,500	11,764
無形固定資産の取得による支出	-	397
貸付金の回収による収入	290	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,321	5,765

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	337,748	289,408
社債の償還による支出	300,000	100,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	349,890
新株予約権付社債の買入償却による支出	-	100,000
長期未払金の返済による支出	2,557	639
リース債務の返済による支出	-	11,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,305	151,842
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	944,336	140,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,596	514,259
現金及び現金同等物の期末残高	1 514,259	1 373,748

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">7,769千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,769千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	7,769千円	計	7,769千円	<p>1</p>																																				
レンタル資産	7,769千円																																								
計	7,769千円																																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">132,676千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140,775千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,126千円	レンタル資産	132,676千円	販売費及び一般管理費	5,972千円	計	140,775千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,716千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">153,833千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">127,069千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21,378千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">330,997千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	28,716千円	たな卸資産廃棄損	153,833千円	レンタル資産	127,069千円	販売費及び一般管理費	21,378千円	計	330,997千円																						
工具器具備品	2,126千円																																								
レンタル資産	132,676千円																																								
販売費及び一般管理費	5,972千円																																								
計	140,775千円																																								
たな卸資産評価損	28,716千円																																								
たな卸資産廃棄損	153,833千円																																								
レンタル資産	127,069千円																																								
販売費及び一般管理費	21,378千円																																								
計	330,997千円																																								
<p>3</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8,628千円が情報機器事業原価に含まれております。</p>																																								
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,950千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">182,270千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,857千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,860千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,996千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,098千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,950千円	給料手当	182,270千円	荷造運賃	28,222千円	支払手数料	67,906千円	支払地代家賃	46,857千円	貸倒引当金繰入額	3,860千円	製品保証引当金繰入額	4,996千円	研究開発費	38,144千円	減価償却費	62,098千円	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">156,253千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,555千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">95,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">69,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">47,106千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,307千円</td> </tr> <tr> <td>外注修理費</td> <td style="text-align: right;">45,583千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,372千円</td> </tr> </table>	役員報酬	66,600千円	給料手当	156,253千円	荷造運賃	28,555千円	広告宣伝費	95,571千円	支払手数料	69,795千円	支払地代家賃	47,106千円	貸倒引当金繰入額	2,115千円	製品保証引当金繰入額	21,307千円	外注修理費	45,583千円	研究開発費	28,018千円	減価償却費	43,372千円
役員報酬	78,950千円																																								
給料手当	182,270千円																																								
荷造運賃	28,222千円																																								
支払手数料	67,906千円																																								
支払地代家賃	46,857千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,860千円																																								
製品保証引当金繰入額	4,996千円																																								
研究開発費	38,144千円																																								
減価償却費	62,098千円																																								
役員報酬	66,600千円																																								
給料手当	156,253千円																																								
荷造運賃	28,555千円																																								
広告宣伝費	95,571千円																																								
支払手数料	69,795千円																																								
支払地代家賃	47,106千円																																								
貸倒引当金繰入額	2,115千円																																								
製品保証引当金繰入額	21,307千円																																								
外注修理費	45,583千円																																								
研究開発費	28,018千円																																								
減価償却費	43,372千円																																								
<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38,144千円</p>	<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">28,018千円</p>																																								

6 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県成田市	処分予定資産	工具、器具及び備品
宮城県仙台市	処分予定資産	工具、器具及び備品

当社は資産を事業用資産（広告看板事業）及び処分予定資産に区分しております。

事業用資産（広告看板事業）については、広告看板事業に使用している全ての固定資産と一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。

また、処分予定資産については、退去または撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

科目	金額（千円）
工具、器具及び備品	10,257
合計	10,257

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値はその価値を零としております。

6 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品
東京都葛飾区他	遊休資産	工具、器具及び備品

当社は資産を事業用資産（広告看板事業）と遊休資産に区分しております。

事業用資産（広告看板事業）については、広告看板事業に使用している全ての固定資産と一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。

また、遊休資産については、遊休状態であることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

科目	金額（千円）
工具、器具及び備品	6,464
合計	6,464

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は他の転用や売却が困難な事から零としております。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">7,769千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,769千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	7,769千円	計	7,769千円	<p>1</p>																																				
レンタル資産	7,769千円																																								
計	7,769千円																																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">132,676千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140,775千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,126千円	レンタル資産	132,676千円	販売費及び一般管理費	5,972千円	計	140,775千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,716千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">153,833千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">105,282千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21,378千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">309,210千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	28,716千円	たな卸資産廃棄損	153,833千円	レンタル資産	105,282千円	販売費及び一般管理費	21,378千円	計	309,210千円																						
工具器具備品	2,126千円																																								
レンタル資産	132,676千円																																								
販売費及び一般管理費	5,972千円																																								
計	140,775千円																																								
たな卸資産評価損	28,716千円																																								
たな卸資産廃棄損	153,833千円																																								
レンタル資産	105,282千円																																								
販売費及び一般管理費	21,378千円																																								
計	309,210千円																																								
<p>3</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8,628千円が情報機器事業原価に含まれております。</p>																																								
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,950千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">182,270千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,857千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,860千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,996千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,098千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,950千円	給料手当	182,270千円	荷造運賃	28,222千円	支払手数料	67,906千円	支払地代家賃	46,857千円	貸倒引当金繰入額	3,860千円	製品保証引当金繰入額	4,996千円	研究開発費	38,144千円	減価償却費	62,098千円	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">156,253千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,555千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">95,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">71,781千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">47,106千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,307千円</td> </tr> <tr> <td>外注修理費</td> <td style="text-align: right;">45,583千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,372千円</td> </tr> </table>	役員報酬	66,600千円	給料手当	156,253千円	荷造運賃	28,555千円	広告宣伝費	95,571千円	支払手数料	71,781千円	支払地代家賃	47,106千円	貸倒引当金繰入額	2,115千円	製品保証引当金繰入額	21,307千円	外注修理費	45,583千円	研究開発費	28,018千円	減価償却費	43,372千円
役員報酬	78,950千円																																								
給料手当	182,270千円																																								
荷造運賃	28,222千円																																								
支払手数料	67,906千円																																								
支払地代家賃	46,857千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,860千円																																								
製品保証引当金繰入額	4,996千円																																								
研究開発費	38,144千円																																								
減価償却費	62,098千円																																								
役員報酬	66,600千円																																								
給料手当	156,253千円																																								
荷造運賃	28,555千円																																								
広告宣伝費	95,571千円																																								
支払手数料	71,781千円																																								
支払地代家賃	47,106千円																																								
貸倒引当金繰入額	2,115千円																																								
製品保証引当金繰入額	21,307千円																																								
外注修理費	45,583千円																																								
研究開発費	28,018千円																																								
減価償却費	43,372千円																																								
<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38,144千円</p>	<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">28,018千円</p>																																								

6 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県成田市	処分予定資産	工具、器具及び備品
宮城県仙台市	処分予定資産	工具、器具及び備品

当社は資産を事業用資産（広告看板事業）及び処分予定資産に区分しております。

事業用資産（広告看板事業）については、広告看板事業に使用している全ての固定資産と一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。

また、処分予定資産については、退去または撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

科目	金額（千円）
工具、器具及び備品	10,257
合計	10,257

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値はその価値を零としております。

6 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品
東京都葛飾区他	遊休資産	工具、器具及び備品

当社は資産を事業用資産（広告看板事業）と遊休資産に区分しております。

事業用資産（広告看板事業）については、広告看板事業に使用している全ての固定資産と一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。

また、遊休資産については、遊休状態であることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

科目	金額（千円）
工具、器具及び備品	6,464
合計	6,464

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は他の転用や売却が困難な事から零としております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

（訂正前）

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 644,294千円	現金及び預金勘定 403,816千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,035千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,067千円
現金及び現金同等物 514,259千円	現金及び現金同等物 373,748千円
2	2 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額127,711千円が含まれています。

（訂正後）

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 644,294千円	現金及び預金勘定 403,816千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,035千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,067千円
現金及び現金同等物 514,259千円	現金及び現金同等物 373,748千円
2	2 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額105,924千円が含まれています。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
未払賞与	未払賞与
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
製品保証引当金	製品保証引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費償却限度超過額	減価償却費償却限度超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
出資金	出資金
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
株式報酬費用	減損損失
減損損失	繰延税金資産(固定)小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)合計
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産(固定)合計	
繰延税金資産合計	
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の減少	評価性引当額の増加
源泉所得税等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(訂正後)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
未払賞与	未払賞与
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
製品保証引当金	製品保証引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
繰越欠損金	その他
その他	
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費償却限度超過額	減価償却費償却限度超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
出資金	出資金
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
株式報酬費用	減損損失
減損損失	繰延税金資産(固定)小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)合計
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産(固定)合計	
繰延税金資産合計	
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の減少	評価性引当額の増加
源泉所得税等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	13,304円20銭	4,196円06銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	547円38銭	17,500円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	414円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	678,940	211,124
普通株式に係る純資産額(千円)	669,400	211,124
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	9,539	
普通株式の発行済株式数(株)	50,315	50,315
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,315	50,315

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	27,541	880,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	27,541	880,525
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,315	50,315
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	16,180	
(うち新株予約権付社債)	16,180	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日(普通株式105株) 平成15年3月13日(普通株式90株) 平成15年6月25日(普通株式45株) 平成16年3月16日(普通株式80株) 平成16年3月16日(普通株式60株) 平成16年6月25日(普通株式15株) 平成17年6月24日(普通株式440株) 平成18年6月29日(普通株式1,000株) 平成19年6月28日(普通株式525株)	(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日(普通株式895株) 平成19年6月28日(普通株式525株)

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	12,910円66銭	4,592円27銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	153円84銭	17,502円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	659,139	231,059
普通株式に係る純資産額(千円)	649,599	231,059
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	9,539	
普通株式の発行済株式数(株)	50,315	50,315
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,315	50,315

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	7,740	880,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	7,740	880,659
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,315	50,315
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	16,180	
(うち新株予約権付社債)	16,180	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日(普通株式105株) 平成15年3月13日(普通株式 90株) 平成15年6月25日(普通株式 45株) 平成16年3月16日(普通株式 80株) 平成16年3月16日(普通株式 60株) 平成16年6月25日(普通株式 15株) 平成17年6月24日(普通株式440株) 平成18年6月29日(普通株式1,000株) 平成19年6月28日(普通株式525株)	(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日(普通株式895株) 平成19年6月28日(普通株式525株)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	490,851	106,642	64,462 (6,464)	533,030	392,096	48,261	140,934
レンタル資産	238,813	<u>298,060</u>	13,023	<u>523,849</u>	<u>162,483</u>	<u>86,453</u>	<u>361,366</u>
リース資産		11,764		11,764	264	264	11,500
建設仮勘定	170,348		170,348				
有形固定資産計	900,012	<u>416,467</u>	247,835 (6,464)	<u>1,068,645</u>	<u>554,844</u>	<u>134,979</u>	<u>513,800</u>
無形固定資産							
ソフトウェア	20,446	397		20,843	18,094	2,988	2,749
電話加入権	951			951			951
無形固定資産計	21,397	397		21,795	18,094	2,988	3,700
長期前払費用	16,955	20,495	24,344	13,105	3,687	850	9,418

(注) 1 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 生産金型・広告運営用資産等 106,642千円

レンタル資産 スポーツ・イベントレンタル用資産 285,036千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 タイムスリット 57,998千円

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	490,851	106,642	64,462 (6,464)	533,030	392,096	48,261	140,934
レンタル資産	238,813	<u>276,273</u>	13,023	<u>502,062</u>	<u>160,631</u>	<u>84,601</u>	<u>341,431</u>
リース資産		11,764		11,764	264	264	11,500
建設仮勘定	170,348		170,348				
有形固定資産計	900,012	<u>394,680</u>	247,835 (6,464)	<u>1,046,858</u>	<u>552,992</u>	<u>133,127</u>	<u>493,865</u>
無形固定資産							
ソフトウェア	20,446	397		20,843	18,094	2,988	2,749
電話加入権	951			951			951
無形固定資産計	21,397	397		21,795	18,094	2,988	3,700
長期前払費用	16,955	20,495	24,344	13,105	3,687	850	9,418

(注) 1 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

- 2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 生産金型・広告運営用資産等 106,642千円
 レンタル資産 スポーツ・イベントレンタル用資産 263,249千円
- 3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 タイムスリット 57,998千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

ハ 売掛金

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(訂正前)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
782,187	971,586	1,616,939	136,834	92.2	172.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(訂正後)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
753,287	971,586	1,588,039	136,834	92.1	167.2

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

(訂正前)

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	212,162	222,619	295,450	195,088
税引前 四半期純損失金額(千円)	<u>137,417</u>	<u>138,841</u>	<u>76,613</u>	<u>499,628</u>
四半期純損失金額(千円)	<u>137,654</u>	<u>166,154</u>	<u>76,850</u>	<u>499,865</u>
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	<u>2,735.86</u>	<u>3,302.28</u>	<u>1,527.39</u>	<u>9,934.73</u>

(訂正後)

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	212,162	222,619	295,450	195,088
税引前 四半期純損失金額(千円)	<u>140,047</u>	<u>138,009</u>	<u>75,781</u>	<u>498,796</u>
四半期純損失金額(千円)	<u>140,284</u>	<u>165,322</u>	<u>76,018</u>	<u>499,033</u>
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	<u>2,788.13</u>	<u>3,285.75</u>	<u>1,510.86</u>	<u>9,918.19</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

アビックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 望 月 明 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。
なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成20年6月17日に監査報告書を提出した。
2. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社はレンタル資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月2日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部の買入消却を実施している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月10日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成21年6月19日に監査報告書を提出した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月2日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議するとともに、同日付にて、ジャパン・ブレイクスルー・2004 投資事業有限責任組合との投資契約の締結を行っている。なお、第三者割当増資については、平成21年6月19日払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

